

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 種子田 浩市

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 種子田 浩市

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,906,441	3,135,266	13,341,121
経常利益 (千円)	99,489	72,873	500,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	52,163	24,891	219,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,706	44,751	247,527
純資産額 (千円)	5,838,753	6,032,864	6,044,575
総資産額 (千円)	11,388,383	12,360,397	12,240,555
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.09	5.29	46.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	48.8	49.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費については、暮らし向きや収入の増え方などに関する消費者意識の低迷に表れているように、力強さを欠いた状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の価格は総じて高止まりで推移しているほか、消費者の低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31億35百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益62百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益72百万円（前年同期比26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円（前年同期比52.3%減）と増収減益になりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

水産事業

主力のエビ飼料類は、国内の養殖環境も良好で夏エビ育成用飼料及び冬エビ種苗用飼料の販売が順調に推移し前年同期を上回りました。また、海外向けに関しても、平成28年4月に開設した海外事業部の効果が表れ、前年同期を上回りました。魚飼料類は、赤潮等の被害もなく概ね堅調な推移となりましたが、マダイ飼料類は取引先の在池尾数の減少などにより前年同期を下回りました。

その結果、売上高は19億46百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

食品事業

食品事業では、主力の皿うどん類やカップ類、ラーメン類及び即席めん類は順調に推移しました。他方、うどん類、そば類及びそうめん類は前期を下回りました。

子会社では平成28年7月に子会社化した株式会社なかしまの業績が前年同期比較において含まれております。

その結果、売上高は11億89百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億19百万円増加し、123億60百万円となりました。これは、主として投資その他の資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億31百万円増加し、63億27百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加しましたが、短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少し、60億32百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加しましたが、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

本年6月29日に提出の有価証券報告書に記載のとおり、変化の激しい市場環境のなか「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体制の構築を進めて参ります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は54百万円であります。

(注) 当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		4,746		603,900		393,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,417	2,254,351
受取手形及び売掛金	1,621,062	1,938,890
商品及び製品	464,502	540,063
仕掛品	143,098	140,148
原材料及び貯蔵品	1,065,557	977,802
その他	162,333	180,861
貸倒引当金	11,801	11,789
流動資産合計	6,020,171	6,020,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,370,001	1,354,097
機械装置及び運搬具（純額）	795,264	771,449
土地	2,100,777	2,100,777
その他（純額）	349,453	387,417
有形固定資産合計	4,615,498	4,613,741
無形固定資産		
のれん	508,056	482,478
その他	42,306	56,210
無形固定資産合計	550,363	538,688
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,095,296	1,228,411
貸倒引当金	40,774	40,774
投資その他の資産合計	1,054,522	1,187,637
固定資産合計	6,220,384	6,340,068
資産合計	12,240,555	12,360,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,874	825,814
短期借入金	1,511,392	1,891,358
未払法人税等	164,062	19,667
賞与引当金	136,887	110,085
その他	491,520	490,289
流動負債合計	3,038,736	3,337,214
固定負債		
長期借入金	2,339,586	2,163,578
役員退職慰労引当金	448,984	454,449
退職給付に係る負債	84,440	82,083
その他	284,233	290,207
固定負債合計	3,157,243	2,990,317
負債合計	6,195,980	6,327,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,911,851	4,880,281
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,945,182	5,913,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,392	119,252
その他の包括利益累計額合計	99,392	119,252
純資産合計	6,044,575	6,032,864
負債純資産合計	12,240,555	12,360,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,906,441	3,135,266
売上原価	2,297,158	2,507,345
売上総利益	609,282	627,921
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	99,248	109,001
給料及び賞与	123,450	130,259
賞与引当金繰入額	23,969	26,746
退職給付費用	4,001	4,848
役員退職慰労引当金繰入額	4,865	5,465
その他	268,156	289,050
販売費及び一般管理費合計	523,691	565,370
営業利益	85,590	62,550
営業外収益		
受取利息	280	295
受取配当金	2,200	2,034
補助金収入	-	7,198
雑収入	31,655	10,974
営業外収益合計	34,136	20,502
営業外費用		
支払利息	4,532	4,493
為替差損	13,583	3,130
雑損失	2,121	2,555
営業外費用合計	20,237	10,179
経常利益	99,489	72,873
税金等調整前四半期純利益	99,489	72,873
法人税、住民税及び事業税	42,101	27,800
法人税等調整額	5,224	20,181
法人税等合計	47,326	47,982
四半期純利益	52,163	24,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,163	24,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	52,163	24,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,236	19,859
繰延ヘッジ損益	779	-
その他の包括利益合計	10,456	19,859
四半期包括利益	41,706	44,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,706	44,751
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節の変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節の変動があります。したがって、第1四半期連結会計期間の売上高及び売上原価は、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間と比べ低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	78,835千円	90,547千円
のれんの償却額	20,823	25,578

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,461	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,856,188	1,050,253	2,906,441	-	2,906,441
セグメント利益	90,917	101,000	191,918	92,429	99,489

(注) 1 セグメント利益の調整額 92,429千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費81,220千円、営業外収益3,528千円、営業外費用14,736千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,946,162	1,189,103	3,135,266	-	3,135,266
セグメント利益	83,368	71,433	154,802	81,929	72,873

(注) 1 セグメント利益の調整額 81,929千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費76,673千円、営業外収益2,938千円、営業外費用8,194千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円09銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,163	24,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	52,163	24,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部麻子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。